

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営化宿泊施設維持				整理番号	85		枝番号		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	86	
係名 庶務係				上位施策名				No			
予算事業名 民営化宿泊施設維持				コード	12300	生涯学習環境の整備・充実				62	
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 14年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱						
	杉並区内在住者				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民営化に伴う区民サービスの低下を招かないための、宿泊費補助金の支給。14年度から民営化した湯の里「杉菜」(旧湯河原すぎなみ荘)、コニファーいわびつ(旧すぎなみ自然村)、富士学園、弓ヶ浜クラブ(旧弓ヶ浜学園)4つの宿泊施設について、大規模修繕費及び土地等に関する管理調整。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの区民が低料金で利用し、利用者が心身をリフレッシュしている。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 4施設合計の区民利用者数				(1) 4施設平均の客室稼働率(利用者 / 客室数)							
(2)				(2) 4施設平均の客室定員利用率(利用者 / 定員数)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	35,122	35,764	39,550	31,963	39,550	39,550	80.8	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	55	61		56	70	70	80.0	
	成果指標(2)		%	37	39		37	50	50	74.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	230,790	108,509	117,938	97,765	131,405	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.82	0.74	1.10	1.25	1.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,531	6,656	10,010	11,375	11,830			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	247,321	115,165	127,948	109,140	143,235			
	単位あたりコスト ÷		円	7,042	3,220	3,235	3,415	3,622			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	247,321	115,165	127,948	109,140	143,235				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	80.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	82.9	区民の利用が減ってきたこと			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年宿泊者実績に基づき、引き続き17年度予算では区民利用者補助金を同額で算出。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度末で当初契約が終了したが各社とも更新を希望し、一部内容を見直した上で契約を更新した。14年度から民営化し、施設を無償貸与した上で経営のすべてを施設借受事業者が行っている。経営状況は各社とも改善傾向にあり、個々の業者の努力により徐々に差が減ってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	料金設定や設備に対し苦情や要望はあるが、借受事業者の対応などにより改善されている。また、区へ寄せられた要望や苦情もその都度借受業者へ連絡し対応していることにより、その数も減少してきている。
	今後の予測	経年とともに施設・設備の維持修繕費が増大していくなかで、区が負担する大規模修繕に係る経費増が見込まれる。また、赤字決算となった事業者が経営を改善できるかどうか大きな課題であり、赤字継続により現在の借受事業者が撤退した場合には、次の事業者が見つからない可能性がある。民営化を維持していくならば、各施設の状況に応じた見直しが必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:生涯学習を推進していく中で、余暇生活のため廉価で必要なサービスを区民に提供している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:民営化した施設は集客努力をそれぞれの事業者の責任において行っていくこととしているため、区の役割としては、区民利用に対する補助金の支出と、広報紙等でのPRの協力を行っていくことになる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:施設の利用者は直接施設に宿泊料を支払っており、区が主体的に受益者負担についての判断を行う余地はない。民営化にあたっては宿泊補助金の支出を行うことで区民サービスの低下を抑えたが、今後、施設借受事業者の経営状況によっては受益者負担の増加も想定される。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:民営化によりコストの削減を行った結果の事業であり、これ以上のコスト削減は、当面見込めない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:施設を無償貸与し経営を施設借受事業者が行い、民営化前と変わらない区民サービスを提供している。区は区民利用に対する補助金の支出と広報紙等により区民周知のPRに努め、施設の大規模修繕や土地等に関する管理調整を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:コスト削減等により区民へのサービスを低下させないよう施設借受事業者に努力してもらう。また、区と施設借受事業者の連絡をさらに増やし、各施設の状況に応じた対応、契約の見直し等が必要となっていく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民営化事業を円滑に継続するため、各施設の状況に応じた契約内容の見直しが必要。今回は大規模修繕の定義の変更や管理監督費の算定方法等の見直しを行った。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区民利用の促進と事業者の経営安定のため、現状維持と同規模の補助金・管理費等が必要になる

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育委員の会議				整理番号	777		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	801	
係名 管理係				上位施策名				No			
予算事業名 社会教育委員				コード	80600	生涯学習環境の整備・充実				62	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 元 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 社会教育法第13条～18条						
	社会教育行政全般に広く団体や地域の意見等を反映させるための諮問機関				(2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 社会教育関係団体への補助金交付に対する意見を述べる。教育委員会の諮問に応じ答申したり、建議・提言などを教育委員会に対して行う。				(3) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例施行規則						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
				社会教育に関する諸計画を立案する。教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、社会教育関係団体・社会教育指導者に対し、意見や指導、助言を与え、生涯学習・社会教育の振興を図る。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 会議開催回数				(1) 社会教育委員の提言等における施策数							
(2) 延会議出席委員				(2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
							計画	実績			
指標	活動指標(1)		回	9	11	12	10	12	12	83.3	
	活動指標(2)		件	63	93	108	77	108	108	71.3	
	成果指標(1)		件	3	3	5	5	5	6	83.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	887	1,180	1,848	971	1,885	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.72	0.73	0.73	0.75	0.75			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,540	6,566	6,643	6,825	6,825			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	7,427	7,746	8,491	7,796	8,710			
	単位あたりコスト ÷		円	825,222	704,182	707,583	779,600	725,833			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,427	7,746	8,491	7,796	8,710				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	83.3	活動指標(2)の16年度達成率%	71.3	16年度予算執行率%	52.5	社会教育委員の会議は、必要に応じて招集されるため、16年度は予定回数を下回った。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前期から委員の改選に際しては、区民公募制を導入している。また、区教委からの「杉並区における社会教育・スポーツ施策の方向性と目標について」の諮問に対し、昨年8月末に「地域と学校のより緊密な連携」や「子育て・子育て支援と地域社会」など5つの柱を中心とした答申を出した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育を取り巻く状況は、大きく変化しており、特に平成13年の社会教育法の改正に伴い、社会教育が学校教育と家庭教育とを結ぶ「かなめ」として位置付けられた。このような状況のもと、会議では、地域社会と学校教育、地域社会と家庭教育とのかかわりにおける社会教育の果たすべき役割を中心に捉えつつ会議を進めた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民に社会教育委員の活動や提言等に関する情報が十分に提供されていない。
	今後の予測	昨年8月末に「杉並区における社会教育・スポーツ施策の方向性と目標について」の答申が出され、教育施策の見直しの中で、順次反映させていくことになる。また、今期の委員改選に伴い、今後の会議の役割・期待も大きく変化していくことになる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 任期(2年)ごとに社会教育全般にわたり、答申や提言、意見等を受けている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 答申や提言に対する取り組みの検証や社会教育関係団体との意見交換など、社会教育委員の活動を生かすための工夫が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 委嘱委員制度という性格上、受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 委員の他都市行政視察について、当分の間見送る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: NPO関係者等に社会教育委員を委嘱するなどの可能性はあるものの、現行教育委員会の附属機関という性格上、実現は困難である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前期から委員改選にあたっては、区民公募制を導入し、今期で2度目になる。今後は、この区民公募制について検証していく。 昨年8月末に出した答申については、今後教育施策の見直しの中で検証し、反映させていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民公募制の効果・成果が非常に測りにくい。 今後は、前期に出した答申をもとに、今後の教育施策について、改選された構成委員によって検討し提言する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	教育委員会の附属機関として設置されているため、定められた任期・回数の中で工夫していく必要がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯学習振興室の維持運営				整理番号	778	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1662	昨年度整理番号	802	
係名 管理係					上位施策名			No		
予算事業名		生涯学習の推進		コード	81000	生涯学習環境の整備・充実			62	
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度 事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自主的に生涯学習活動を行っている区民及び区内団体。在勤・在学可。 活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 会議室（西田2室・杉九3室）・個人学習室（西田1室・杉九1室）の維持運営 活動指標名(式) (1) 会議室利用回数 (2) 個人学習室利用者数					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業 根拠法令等 (1) 教育基本法第7条 (2) 社会教育法第3・5・11条 (3) 杉並区生涯学習振興室要綱 事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校の余裕教室を有効活用し、区民に身近な生涯学習の場と機会を提供する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会議室利用率 (2) (代)個人学習室利用者数 ÷ 個人学習室席数 施設の維持費/面積：					
事務事業の概要	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	回	1,155	1,227	1,400	1,277	1,400	1,500	85.1	
	活動指標(2)	人	20,196	18,411	25,000	19,715	25,000	30,000	65.7	
	成果指標(1)	%	29	30	35	27	35	35	77.1	
成果指標(2)	%	92	85	101	80	101	126	63.5		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,696	18,253	17,693	15,926	17,758	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度：西田7/20～8/31臨時休館 m <sup>2</sup> あたりの経費： 14 17千円 15 21千円 16 21千円 17(予)21千円		
	(内)委託費	千円	11,253	16,369	14,867	13,670	14,925			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,450	5,396	5,460	5,460			5,460
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	20,146	23,649	23,153	21,386	23,218			
	単位あたりコスト ÷	円	17,442	19,274	16,538	16,747	16,584			
	財源	受益者負担分	千円	76	69	96	62			96
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	76	69	96	62			96
差引：一般財源 -		千円	20,070	23,580	23,057	21,324	23,122			
受益者負担比率 ÷	%	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	91.2	活動指標(2)の16年度達成率%	78.9	16年度予算執行率%	90.0			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1 個人学習室のつい立て設置工事								

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業展開と学習の場の提供を目的として設置されたが、会議室・個人学習室の場の提供のみの事業になっている。利用者の利便を図るため駐輪場の整備、通年開館(12月31日～1月3日休館)を実施。児童の安全を確保するための学校防犯カメラのモニターの設置、学校敷地内の巡回を実施。個人学習室での電子機器の利用を許可。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	現在生涯学習振興室は、西田小・杉九小の2校に設置されているが、設置数を増やして欲しい。パソコン等の電子機器の利用を許可して欲しい。(平成16年7月実施)電源利用も許可してほしい。
	今後の予測	団体や個人単位の自主的な学習活動を支援するためにも欠かせない施設である。小学校内での児童の安全確保が求められており、学校や地域との協力が必至である。中高生の利用は、子どもの人口の減や受験の変化の影響を受けると思われるが、資格取得や趣味の勉強のために利用する成人、高齢者の利用増が考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:個人あるいは団体の自主的な学習を行う場の需要は非常に高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:住民の中には生涯学習振興室の存在を知らない人が相当数あると考えられる。施設の利用率をもっと高めるため、効果的なPRを実施する。他の施設にはない個人の利用に重点をおいた施設のあり方を考える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:施設利用料(会議室の光熱費等)の徴収
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成14年度に職員人数・人件費・清掃経費を削除した。利用者にとって快適な施設環境と安全を維持するには、これ以上コストを下げることはできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:運営業務委託、清掃及び機器保守委託
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:平成14年度に職員人数・人件費・清掃経費を削除した。利用者にとって快適な施設環境と安全を維持するには、これ以上コストを下げることはできない。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 生涯学習活動の振興を目的とした施設であり、広く区民に周知を図ることが必要であるが、学校開放施設として子どもたちの安全に協力できる体制の確保をさらに検討していく。 学習の場の提供と施設をもっと増やして欲しいという要望については、学校開放施設に限定しないで実現可能な方法・内容を考える。事業開始当初、事業展開と学習の場の提供を目的として設置されたが、現状では学習の場の提供のみとなり、学校の安全面を第一に考慮した事業展開をしていく必要があるため、利用上の制約が多い。特に会議室は利用率が30%前後であることや他の集会施設との差別化を図るため、また、生涯学習活動の振興を目的とした利用を促すために団体ではない2～10人程度の他の施設では活動の場が少ない小グループの活動を支援することにより、学習を深めたり、地域に広がる活動のきっかけ作りの場としてもらう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の余裕教室を利用した施設であり、利用上の制約がある。 学校以外の場所での新規施設の開設については、他部課との協議・調整が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設が小学校内にあるため子供たちの安全が確保されることが求められ、施設運営の他に学校防犯カメラのモニターの設置や校内の見回りを実施している。また、利用者の緊急時の避難誘導には、常時2名の職員が必要と考える。開設当時から使用している設備の老朽化のため大規模な修繕等が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報通信技術(IT)学習推進				整理番号	781		枝番号				
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600701		連絡先電話番号	1663		昨年度整理番号	805		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				生涯学習の推進				コード	81000		生涯学習環境の整備・充実		62
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 情報通信技術講習実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		パソコンの基本操作、インターネットや電子メールの操作の学習を希望する、杉並区内に在住・在勤・在学する、20歳以上の人。		(2)								
	活動指標名(式)		(1) IT講習会募集人数(定員)		(3)								
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		情報通信事業の体験・学習により、インターネット・電子メールを利用することができるようになる。デジタル情報格差を縮小する。											
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)受講者数 / 区成人人口(44万) × 100万									
		(2) 開催会場数		(2) (代)応募者数 / 定員									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	人	2,576	2,482	2,540	2,100	0	0					
	活動指標(2)	所	20	20	20	20	0	0					
	成果指標(1)	%	0.56	0.48	0	0.47	0	0					
	成果指標(2)	倍	4.84	1.79	0	1.20	0	0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,205	14,092	17,629	12,574	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)  成果指数(1)の目標値は累積値。 平成13年度事業開始時に、国が示した講習会規模「全国で550万人」(成人人口の5.5%)の数値から目標数値として算定した。職員人件費については、各講習会開催施設の区職員分についての計上はしていない。				
	(内)委託費		千円	1,759	819	819	819	0					
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.05   0.00	2.01   0.00	1.00   0.00	1.00   0.00	0.00   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,620	18,078	9,100	9,100	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	44,825	32,170	26,729	21,674	0					
	単位あたりコスト ÷		円	17,401	12,961	10,523	10,321						
	財源	受益者負担分		千円	7,000	0	0	0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0			
		特定財源計 +		千円	7,000	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	37,825	32,170	26,729	21,674	0						
受益者負担比率 ÷		%	15.6	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	82.7	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	71.3	国の施策として行われた大規模な平成13年度講習会からは規模を縮小したが、整備したパソコン・通信設備を活用し、区独自事業としてIT講習会を継続実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度に引き続き、平成16年度は区との協定に基づくNPO等の協働により開催した。IT講習会の事業趣旨内に規定しているが、受講者レベル別や講習項目の重点化など、実施団体ごとに講習の特色を出した。これにより受講者が、自分のレベルや望む内容の講習を受講できるようになった。また庁内印刷の活用や、職員による保守作業をすすめ、運営・保守経費を節減するとともに、設備整備や諸品購入を見直し、大幅な予算削減を行った。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度:講習を実施するため、会場確保、パソコン・周辺機器の購入、ネット接続環境の整備 平成13年度:IT講習会開始(国の施策による単年度全国一斉実施) 平成14年度:民間派遣講師等に委託(一部ボランティア協力含む)して開催(区独自事業として実施) 平成15~16年度:NPO・ボランティアグループと協働して開催
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成16年度末:事業終了
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:パソコンに触れたことのない区民に、基本操作の体験・学習をする機会を提供することは、自己学習のきっかけ作りとして有効であった。しかしパソコン使用の普及・日常化にともない、その需要や必要性は低下している。少なくとも講習会形式による機会提供は、費用対効果として見合わない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費のほとんどがネットワークの運営維持費等であり、これは講習回数や受講者数とは関係がないと考えられた。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度末:事業終了

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年委員活動の支援				整理番号	794		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	817				
係名 社会教育センター				上位施策名				No							
予算事業名 青少年教育				コード 81600				生涯学習環境の整備・充実				62			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区教育委員会非常勤職員規則										
	青少年委員				(2) 杉並区青少年委員に関する規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 青少年委員が地域で活動を進めていく上で必要な知識の習得、また共通の認識を深めるため定例会(年6回)と研修会を開催する。				(3)										
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
(1) 定例会開催回数				青少年委員の資質を向上し、活動の幅を広げる。 地域・区教育委員会・学校を繋ぐパイプ役をより効果的に果たせるようにする。											
(2) 研修会開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
				(1) 出席延べ人数 ÷ 定例会開催回数											
				(2) 出席延べ人数 ÷ 研修会開催回数											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	6	6	100.0			
	活動指標(2)		回	4	3	4	3	4	3	4	3	100.0			
	成果指標(1)		人	40	40	45	40	45	45	45	45	88.9			
	成果指標(2)		人	37	30	45	36	45	45	45	45	80.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,239		5,816		6,114		5,180		5,189		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.80	1.00	0.63	1.00	0.73	1.00	0.63	0.50	0.75	0.33		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,266		5,666		6,643		5,733		6,825		
		非常勤職員分		千円	2,935		2,759		2,880		1,440		950		
	総事業費 + +		千円	15,440		14,241		15,637		12,353		12,964			
	単位あたりコスト ÷		円	2,573,333		2,373,500		2,606,167		2,058,833		2,160,667			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	15,440		14,241		15,637		12,353		12,964				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		75.0		16年度予算執行率%		84.7		
			青少年委員の職務として関わるべき範囲での活動は既に達成されている。予算金額の内訳は委員報酬が全体の80%余を占めており、妥当な執行状況と考えられる。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			委員各自が青少年教育に対する高い意識と使命感を保持しつつ、忙しい中で精力的に研修活動や日常の事業活動に取り組んでおり、ほぼ目的は達成されている。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和28年度に都の制度として発足した。当時は青少年関連施設が未整備の状態であった。現在は青少年を取り巻く状況も大きく変化して来ており、関連施設の整備も進んでいる。しかし、地域の教育力の低下が、青少年の凶悪犯罪の増加、低年齢化青少年の犯罪被害の増加として端的に現れている。この憂慮する状況においてまた、「教育アクションプラン」にもあるとおり委員の今日的使命・役割を改めて問い直す状況にある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年委員(選出母体)との関係や「学校教育コーディネーター」との対比において、青少年委員の位置づけ、役割が不明確との声がある。
	今後の予測	教育改革の流れの中で、地域運営学校など地域の人々の学校運営参画や地域の教育力向上が求められており、小学校区単位で委嘱している委員には、より一層の活躍が求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:小学校区での地域教育活動の推進や青少年健全育成事業の推進役として関わりを持っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:子供を取巻く環境の変化を適切に捉え活動できるよう、研修の内容や定例会での議題を工夫していく。また、青少年への指導等に当たっては、各委員の創意工夫を期待するところである。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:青少年の健全育成のため、委嘱委員として行政の補助的役割等を担って活動している。委員自体は受益者ではない、いわゆる利益を享受する意味での受益者は存在しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:制度運営の最低限度の経費であり、これ以上のコスト削減は、制度の存立に影響する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:青少年委員の自由な活動により成立つ事業である。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度に成立した次世代育成支援対策法の考え方や杉並区教育ビジョンの実現に向けた(仮称)新教育アクションプランに沿って、青少年委員制度やその活動内容については時代の変化に対応した改革を図っていく必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委員の選出方法や制度の見直し又、活動内容についての見直しには、委員を始めとして関係する学校や委員の推薦母体である青少年育成委員会の理解が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現状で青少年委員は地域の教育力において大きな力を発揮していることから18年度は、従来どおりの方向性で望む方針であるが、委員制度の検討・見直しは引き続き必要である。予算としては、2年に一度の改選期であり、それに伴う研修費や各種消耗品費など臨時的経費が必要となる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年社会参加活動推進				整理番号	795		枝番号		
担当部課		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	818
係名 社会教育センター				上位施策名				No			
予算事業名		青少年教育		コード	81600		生涯学習環境の整備・充実				62
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第5・7条 (2) 教育改革アクションプラン (3) 子ども読書活動推進計画						
	区内在住・在学・在勤の青少年		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		<p>情報誌づくりや絵本について学ぶ講座等の開催及び、青少年が編集委員となって実際に情報誌づくりに携わる活動の実施。 「こころの問題」を抱えた青少年の自立を促すプログラムの実施。</p>								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 編集委員登録者数		(1) 編集会議出席者延べ人数									
(2) 「すぎなみしゃべり場」開催数		(2) 「すぎなみしゃべり場」参加者延べ人数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	218	198	15	15	15	15	100.0	
	活動指標(2)		回		9	2	38	45	45	84.4	
	成果指標(1)		%	48	53	80	143	160	160	89.4	
	成果指標(2)		人			200	234	450	450	52.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,112	2,522	2,802	2,420	3,314	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 12～14年度所管:社会教育スポーツ課管理係 活動指標名(1)は、15年度「企画・編集会議出席者延べ人数」から変更。 活動指標名(2)は、15年度「講座開催数(回)」16年度「懇談会・連絡会開催数」から変更。 成果指標名(1)は、15年度「会議出席者平均人数÷編集委員登録者数」から変更。		
	(内)委託費		千円		1,995	2,200	2,059	2,764			
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.62   0.56	0.82   0.40	0.99   0.33	1.17   0.34			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	5,576	7,462	9,009	10,647			
		非常勤職員分	千円	0	1,545	1,152	950	979			
	総事業費 ++		千円	2,112	9,643	11,416	12,379	14,940			
	単位あたりコスト ÷		円	9,688	48,702	761,067	825,267	996,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,112	9,643	11,416	12,379	14,940				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	1,900.0	16年度予算執行率%	86.4	ほぼ計画どおりに実施された。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		青少年による情報の発信や著作・創作活動の支援のため、昨年度に引き続き講座を開催する。区内外で、若者の自立支援に関わる団体との協働のもと、試行的に行っていた居場所づくりを本格化し、加えて関係団体とのネットワークの構築や対象者への情報提供に取り組む。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度より国のモデル事業の一環として青少年の発案に基づき実施してきた情報誌づくりを区独自に取り組んでいる。不登校・引きこもり等への問題意識は年々高まっており、国や民間においても様々な施策や取り組みが行われている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭や学校等では取り組むことができない体験学習の場として、また、青少年の考えや興味・関心等を発信できるものとして、取り組みの重要性が言われている。また、「こころの問題」を抱えた青少年やその関係者からは、自立支援のための取り組み継続の強い要望がある。
	今後の予測	将来社会を担うこととなる青少年が、様々な力を身につけるための施策は今後も変わらずに求められる。 「こころの問題」を抱えた青少年の「高齢化」に対応する取り組みが必要となってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 「こころの問題」を抱えた青少年を含め、青少年が、他者とふれあったり学んだりすることを通して、青少年期特有の課題を克服し、自己実現していく機会を提供することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 大学連携による講座の開催や、関係団体との協働によって居場所づくりや運営者の養成、ネットワークの構築等に取り組むことで成果を向上させることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象者の年齢や状況から受益者負担は難しく、社会参加を通じて将来的には経済的自立にもつながる事業であるため、現状での負担は適切でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 青少年の社会参加に向け、各団体等との協働によって事業を進めており、居場所づくりやネットワークの構築等、今年度より本格実施するためコスト削減は適当でない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 地域情報誌を作成・発行する団体に青少年の情報誌づくりを委託 区内大学に講座の開催を委託 関係団体や事業者へ居場所づくりや情報提供の場づくりについて事業協力
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 情報誌づくりは、従来どおり地域団体に委託し、より多くの青少年の参加を図る。 自立支援における居場所づくりは、参加者と支援者による自主的な運営が行えるよう進めていく。 自立支援における情報提供は、関係団体の主体性に基づく取り組みとする。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 将来、社会を担う青少年の育成という視点から、体験学習の場の提供や自立支援の取り組みは継続して行われるべきであるが、その進め方については、地域団体や関係団体等との協働のもと、対象者の参画も含めて行われるべきである。具体的には、活動や場の運営に対象者と支援者が共に関わり、区は会場提供や広報等そこに必要な支援を行うものとする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状では活動や場の運営に対する対象者の参画が十分になされていないため、支援者と協力し対象者へ働きかける。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 講座や活動を実施することにより、青少年の社会参画を支援する。また、今年度より本格実施となった取り組みを軌道にのせるべく、関係団体等と協働して、青少年の自立に向けた機会や場を提供していく。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育指導委員				整理番号	798		枝番号			
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	821	
係名		社会体育係				上位施策名			No			
予算事業名		社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実			62		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第19条							
	スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い(少ない)区民。		(2) 杉並区体育指導委員に関する規則									
	スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い(少ない)区民。		(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域スポーツ普及のための検討及び活動、区民歩こう会(区内、郊外)、スポレク大会・綱引き等。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)		(1) 会議数及び事業実施回数				(1) (代)事業参加者数						
		(2) 事業参加者				(2) (代)事業参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人□						
活動指標名(式)		(1) 会議数及び事業実施回数				(1) (代)事業参加者数						
		(2) 事業参加者				(2) (代)事業参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人□						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		回	77	91	90	73		90	90	81.1	
	活動指標(2)		人	785	828	900	872		900	1,100	79.3	
	成果指標(1)		人	785	828	900	872		900	1,100	79.3	
	成果指標(2)		%	0.15	0.16	0.18	0.17		0.18	0.22	77.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,459	3,548	6,275	3,455		5,669	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.84	0.83	0.18	0.92		0.84			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,630	7,465	1,638	8,372		7,644			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +		千円	11,089	11,013	7,913	11,827		13,313			
	単位あたりコスト ÷		円	144,013	121,022	87,922	162,014		147,922			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	11,089	11,013	7,913	11,827		13,313				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		81.1	活動指標(2)の16年度達成率%		96.9	16年度予算執行率%		55.1		
		体育指導委員が企画運営するウォーキング事業の参加者は増加傾向にある。また、体育指導委員が関わっていた地域での活動が独立し、運営を地域住民に委ねることができ、さらに、新たな地域での活動を開始するなど地域スポーツの発展に寄与している。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和37年の体育指導委員制度発足当初は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待されていたが、平成元年に国と都の答申が出され、地域スポーツコーディネーターとして位置づけられるようになった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	体育指導委員が企画実施している事業のうち、ウォーキング事業に関する問合せが多く、多くの区民が歩く機会を求めていることがわかる。秋の郊外歩こう会は毎年2～3倍の申し込みがあり、参加者には好評である。
	今後の予測	高齢化社会を迎え、区民が心身とも健康に生活していける環境を作ることは、非常に重要な施策となっている。スポーツの需要は今後も高まっていくと考えられるが、一方では、なかなかスポーツの場に参加できない人たちも多い。こうした区民にスポーツを楽しんでもらうための方策を現在体育指導委員が研究し、事業を企画・実施しているので、今後事業の定着を図っていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民が自主的主体的に地域スポーツができるようにするための施策を検討実施しており、地域スポーツ推進のための原動力となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 体育指導委員の実施する地域拠点活動を発展させ、参加者を増加させる。また、歩こう会や、綱引き大会などの参加者数も増加させていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: スポーツを始めるきっかけづくりのための事業であり、参加費の徴収は事業の推進にマイナスに作用する可能性がある。なお、歩こう会については、すでに参加実費を徴収している。ただし、すべての事業において任意のスポーツ保険料を徴収している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現状で既に最低限の経費で運営している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 体育指導委員は非常勤職員ではあるが、公募による区民で構成され、自主的的事业活動を行っているため。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 体育指導委員の現在の形態を保ち、サポートとしてボランティアや区民スタッフの充実化を図る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今期(22期:16・17年度)では、公園や学校を拠点とした地域スポーツづくりなど、区民の目に触れ、参加しやすい場で、多くの区民がスポーツに触れ合えるよう環境を整えていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 定数を変更してはいないが、全員公募制にした関係から体育指導委員の人数が19期当時と比べて大幅に減少した。このため、大規模な事業実施に際しては人手不足の観がある。質の高い事業の推進を図ると共に、今後熱意のある人材を確保していくことが急務である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の方向で事業を推進する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スポーツ栄誉章			整理番号	799		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		
係名		社会体育係			上位施策名	No				
予算事業名		社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実	62		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第3条 (2) 杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱 (3) 杉並区スポーツ栄誉顕彰基準					
	区民及び区内の団体に所属する選手について、スポーツ大会等で基準に定める成績を収めたもの。		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
	審査会にて被顕彰者を決定し、年1回栄誉章授与式を開催して表彰状及び副賞（個人受賞者はメダル、団体受賞者は楯）を授与する。		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		スポーツ大会等で一定以上の成績を収めたものを顕彰し、選手及びスポーツ関係者の励みとする。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 被顕彰者数				(1) 被顕彰者数 ÷ 被推薦者数(代)						
(2)				(2)						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	295	264	100	233	100	100	233.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	90	98	100	90	100	100	90.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	244	238	239	176	239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.35	0.21	0.21	0.23	0.21			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,179	1,889	1,911	2,093			1,911
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	3,423	2,127	2,150	2,269	2,150			
	単位あたりコスト ÷	円	11,603	8,057	21,500	9,738	21,500			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,423	2,127	2,150	2,269	2,150			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	233.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	73.6	事業の性格上、予定数を達成することを目的としない。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		14年度から団体受賞者の副賞を、全員分のメダルから団体に一つの楯へ変更し、費用を削減した。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度が発足した当初はオリンピックなど国際的な大会等で活躍した人を顕彰していたが、制度が周知されるのに従って対象が広がり、区民にとって身近な顕彰制度になってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	顕彰されることは、本人及び関係者にとって大変励みになると喜ばれている。
	今後の予測	スポーツ関係唯一の顕彰制度であり、今後も継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 顕彰制度を設けることで、地域スポーツ推進に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 広報紙等PRになお一層努力して、広く区民の活躍を周知し、事業の効果を高めていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 顕彰制度であるため、受益者負担を求める部分はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: コストは副賞及び事務費のみであり、これ以上の削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区及び教育委員会が直接表彰する性格の事業である。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報紙等PRになお一層努力して、広く区民の活躍を周知し、事業の効果を高めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 特になし。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		調査・研究(地域スポーツ・社会体育に関する)				整理番号	800		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	823	
係名		社会体育係				上位施策名			No		
予算事業名		社会体育振興		コード	83400	生涯学習環境の整備・充実			62		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第3条、第5条、第9条の6						
	社会体育振興に関する情報		(2)								
	社会体育振興に関する情報		(3)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		社会体育に関する図書や資料、情報を収集する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
社会体育に関する図書や資料、情報を収集する。		社会教育に関する図書や資料、情報を収集し、社会体育振興に役立てる。社会教育主事研修に参加して社会体育に関する知識を高め、社会体育振興に役立てる。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 年間図書購入数		(1) 図書蔵書数(累計)									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		冊	13	19	20	14	20	20	70.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		冊	207	226	246	240	260	300	80.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	311	290	326	460	335	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.01	0.01	0.02	0.02			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,907	90	91	182	182			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	2,218	380	417	642	517			
	単位あたりコスト ÷		円	170,615	20,000	20,850	45,857	25,850			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,218	380	417	642	517				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	70.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	141.1	地域スポーツ、ウォーキング等の情報を収集し、事業の企画等に生かしていく。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		適正な情報収集に努めるとともに、情報管理を徹底している。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	従来は競技スポーツが主流だったが、国民の健康志向の高揚に伴い、誰でも楽しめるニュースポーツ(インディアカ、バウンドテニス等)が急速に増加するなど、スポーツ環境の変化が激しく、情報も拡大し続けている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ウォーキングに関する情報やニュースポーツのルールなどについて問合せがある。
	今後の予測	図書の購入、スポーツ情報の収集を継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 適正な情報収集、情報管理をすることで、区民の意識を把握し、事業にプランニングに生かすとともに、情報発信に努めている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 情報をより生かすことでスポーツ事業発展に寄与できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民参加のない事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 必要最低限の図書を購入しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 情報収集等は行政本来的業務である  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 真に必要な情報を整理し、収集に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 I 時代にふさわしい多様な情報手段を検討する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校対抗駅伝大会				整理番号	801		枝番号	825			
担当部課		社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	825		
係名				社会体育係				上位施策名		No			
予算事業名				社会体育振興				コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		62
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) スポーツ振興法第5条、第7条								
	杉並区内の公立・私立中学校の生徒で構成するチーム。				(2) 杉並区教育委員会社会体育事業共催分担金支出等要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 杉並区体育協会補助金要綱								
中学校体育連盟が例年実施していた「杉並区中学校駅伝競走大会」を引き継ぎ、12年度には21世紀プロジェクト事業、13年度から社会教育事業の一環と位置づけ実施している。名称を「杉並区中学校対抗駅伝大会」とし、さらにコースを善福寺公園から和田堀公園競技場周辺に変更して実施している。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 参加者数(補欠選手含む)				(1) 参加率(参加校数 ÷ 区内中学校数)									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	374	372	420	341	450	450	75.8			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	76.0	78.7	100.0	75.7	100.0	100.0	75.7			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,924	2,021	18,532	16,835	2,284	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成16年度は第5回目の記念大会ということで、予算の補正をし、コースの変更をするなどして、記念大会にふさわしいイベントとして取り組んだ。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.34	0.33	0.33	0.31	0.28					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,088	2,968	3,003	2,821	2,548					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	5,012	4,989	21,535	19,656	4,832					
	単位あたりコスト ÷		円	13,401	13,411	51,274	57,642	10,738					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	5,012	4,989	21,535	19,656	4,832						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	81.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	90.8	杉並区内の公立・私立中学校33校中25校、男女ともに25チーム、計50チームの参加があった。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度は、第5回目の記念大会として取り組んだ。従来の善福寺川コースを大幅に変更し、青梅街道や五日市街道などをコースに含め、大勢の区民の応援のもと、青少年の健全育成を図った。 記念大会のため、公道を走るなどしたので警備等に経費が必要となった。 平成17年度は、通常どおりの開催となるため、平成16年度と比較すると予算減となっている、											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学校体育連盟が例年実施している「杉並区中学校駅伝競走大会」は、中学校総合体育大会の一競技であったが、12年度の21世紀プロジェクト事業の一つとして開催された。13年度からは社会教育事業として見直し、14年度はファミリー駅伝大会も同時開催し現在にいたっている。16年度は、第5回目の記念大会として位置付け、規模を拡大して取り組んだ。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「中学生の走る姿に感動した」、との声や「今後も続けてほしい」旨の意見が多数あった。
	今後の予測	社会教育事業の一事業として見直した「中学校対抗駅伝大会」に、さらに広く区民に広げていくためファミリー駅伝を同時開催していたが、ファミリー駅伝の定着化に伴い、平成16年度に引き続き、平成17年度も別日程で開催することとなったため、更に事業の充実化が図られる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 広く区の事業として周知を徹底することにより、広く区民の注目を集め、スポーツへの関心を高めた。また、駅伝を通じて走る楽しさと連帯感を醸成した。また、区民同士が協力し合いふれあいと連帯が築かれ安心、安全のまちの推進に寄与した。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 中学校体育連盟、陸上競技協会等と既に相当程度協働しており、事業費の削減は困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、参加費の徴収等は適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現状の予算が現在の大会規模を維持できる最低限の予算であるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 事業の実施運営にあたって、地域活動団体に協力をしてもらっている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 地域活動団体等の協働体制を充実化し、連帯の輪を地域全体に広げる。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の公・私立を含め、全中学校の参加を目標とする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 特になし。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		歩こう会			整理番号	802		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		
係名		社会体育係			上位施策名				No	
予算事業名		社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		826	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第7条					
	区民				(2)					
					(3)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		年2回、区民歩こう会を実施する。			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
活動指標名(式)		(1) 歩こう会開催回数			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
		(2) 参加者数			日頃運動をしていない人、ウォーキングを始めたいが、機会が無い人について、自主的継続的にウォーキングを楽しめるようにしていく。					
					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
					(1) (代)参加者数					
					(2) 参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人口					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)		人	466	384	450	286	470	500	57.2
	成果指標(1)		人	466	384	450	286	470	500	57.2
	成果指標(2)		%	0.09	0.08	0.09	0.05	0.09	0.10	50.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,027	931	1,120	1,052	1,259	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.35	0.33	0.33	0.37	0.34		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,179	2,968	3,003	3,367	3,094	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	4,206	3,899	4,123	4,419	4,353		
	単位あたりコスト ÷		円	2,103,000	1,949,500	2,061,500	2,209,500	2,176,500		
	財源	受益者負担分		千円	519	582	765	424	1,016	
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	519	582	765	424	1,016	
差引:一般財源 -		千円	3,687	3,317	3,358	3,995	3,337			
受益者負担比率 ÷		%	12.3	14.9	18.6	9.6	23.3			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	63.6	16年度予算執行率%	93.9	回数は達成しているが、16年度の秋の歩こう会は、バスの契約料金が高額な時期の実施となったため、バスの台数が例年より少なくなり、それに伴って参加者数も減少してしまった。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区内歩こう会については、あらかじめの申し込み制を取りやめ、現地集合と現地解散とし、さらに参加しやすいように同じ場所を2日に分けて実施する。このことにより参加者が増加した。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和45年開始当時はバス旅行的な感覚もあったが、近年はウォーキングが手軽なスポーツとして認識されるようになってきており、ウォーキングブームも手伝って申し込み倍率も高くなってきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「また参加したい」という声が多く、特に郊外歩こう会は毎回抽選になるほど申込者が多い。また、問合せで「 歳ですけれど、連れて行ってもらえますか」や、「早く歩けないんですけど、大丈夫でしょうか」といった声も聞かれ、足に自信のない人も区の主催ということで申し込んでいる。
	今後の予測	民間の企画する歩こう会的なツアーやトレッキングが増えてきているが、足に自信のない人や高齢者には不安な点も多く、需要はますます拡大すると思われる。民間のウォーキンググループと連携して、体力にあった歩き方ができる企画や身近なところで楽しむ企画など、バリエーションに富んだ歩こう会を提供していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 歩こう会は運動すること、歩くことのひとつのきっかけづくりである。参加することによって仲間ができたり、いろいろな歩く情報に接することができる。こうしたことが継続的な活動につながり、健康増進に役立つ。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 歩こう会の情報発信に努めるとともに、歩いて楽しい場所や希望の多い場所の選定し参加者の増加を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に交通費、保険料等の実費は参加者負担としている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 効率化に努め、最小限の経費で実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 歩つとすぎなみ事業の一環として位置づけ、ウォーキングのきっかけづくりとしての事業であり、また、体育指導委員を中心に事業内容を検討している。区民スタッフとして募集し、企画から実施まで担当している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減         コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間のウォーキング団体と連携して、バリエーションに富んだ歩こう会を提供していく。また、区民の意識や生活が多様化しているため、参加しやすい方法や魅力のある会について工夫をしていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在、既に最低限の予算で事業を開催しているため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		わいわいスポーツ教室(心身障害者スポーツ教室)				整理番号	803		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	827
係名				社会体育係				上位施策名		No	
予算事業名				社会体育振興				コード		83400	
事業開始年度				○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第7条					
区内在勤・在住・在学の15歳以上の重度心身障害者						(2) わいわいスポーツ教室実行委員会規約					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				年6回、水泳、ボウリング、ダンスなどのスポーツやレクリエーションを実施する。送迎バスを手配し、重度心身障害者が参加しやすいように配慮している。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 事業の実施回数		(2) 参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 参加者実人員			
								(2) 参加率 参加者実人員 ÷ 身障手帳等所持者			
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	100.0	
	活動指標(2)		人	253	241	240	254	240	240	105.8	
	成果指標(1)		人	86	91	90	92	90	90	102.2	
	成果指標(2)		%	0.69	0.73	0.73	0.74	0.73	0.73	101.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	609	702	745	630	750	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.81	0.00	0.81	0.00	0.89	0.00	0.82	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,357	7,285	7,371	8,099	7,462		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	7,966	7,987	8,116	8,729	8,212			
	単位あたりコスト ÷		円	1,327,667	1,331,167	1,352,667	1,454,833	1,368,667			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	7,966	7,987	8,116	8,729	8,212				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	105.8	16年度予算執行率%	84.6			
			回数、参加者数とも計画どおり実施している。送迎バスは区障害者施設のバスを借りるなど、最小の経費で執行できるよう努めている。								
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			重度障害者を対象とするスポーツ教室だが、重度だけではルールが理解できないことや簡単な動作も難しい場合が多く、スポーツ教室としては成り立ちにくいという問題がある。そこで、軽度の障害者にも参加してもらい、一緒に何かをしている楽しい感覚を共有できる状況を作るようにしていく。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者の余暇活動を支援する事業として、スポーツの観点から始まった。(財)杉並区スポーツ振興財団でも障害者のスポーツ教室を継続的に実施しているが、バスの送迎がないため、重度障害者の参加はほとんどない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	40名の定員以上に応募があり抽選を行なっているが、全員参加させて欲しいとの要望がある。種目としては、水泳、ボウリングに人気がある。
	今後の予測	支援費制度が始まり、ヘルパーと参加が出てきている。今後増加することが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 重度障害者を対象としているが、軽度障害者からの参加も多く、可能な限り受け入れている。障害者の余暇対策事業の側面だけでなく、家族の介護負担の軽減にも貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 重度障害者が対象であり、介助に専門的な知識や経験が必要である。ボランティアが介助を行なう形態のため、安全確保の面から定員を増加させることは難しい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが、ボランティアへの費用弁償と保険料だけである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが、ボランティアへの費用弁償と保険料だけである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 重度障害者は、継続的にかかわらないと対応することが難しく、単発の事業として実施するのは困難である。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者の支援は、グループでの支援から個別支援に移行しつつある。支援費制度が始まりヘルパーとの契約での支援や、デイサービスの利用等も促進されることが予測され、区としての事業の必要性は中長期的には薄れてゆくと思われる。また、障害者施策部門と調整を図り、充実に向けて検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 重度障害者を預かり余暇支援となる事業には需用があるため、区直轄事業に代わる事業につなげてゆく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	特になし。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育団体育成				整理番号	804		枝番号						
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	829					
係名		社会体育係				上位施策名			No						
予算事業名		社会体育振興		コード	84200	生涯学習環境の整備・充実			62						
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第5条、第7条 (2) 杉並区教育委員会社会体育事業共催分担金支出等要綱 (3) 杉並区体育協会補助金要綱										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		各種スポーツ団体が行う区民を対象としたスポーツ教室や大会等を共催、後援する。一部の共催事業には、定額の分担金を支出する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
	活動指標名(式)		(1) 共催、後援事業件数 (2) 共催、後援事業参加者数				各種スポーツ団体の活動を共催・後援し、団体の活動を活性化するとともに、杉並区でのスポーツの普及を図る。  成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 共催、後援事業参加者数 (2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件	147	142	150		134	150	150	89.3				
	活動指標(2)		人	17,911	17,317	20,000		33,148	35,000	35,000	94.7				
	成果指標(1)		人	17,911	17,317	20,000		33,148	35,000	35,000	94.7				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,725		3,380		3,650		3,290		3,650		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.33	0.00	0.30	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,725		2,698		2,730		3,003		2,730		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	6,450		6,078		6,380		6,293		6,380			
	単位あたりコスト ÷		円	43,878		42,803		42,533		46,963		42,533			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	6,450		6,078		6,380		6,293		6,380				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		89.3		活動指標(2)の16年度達成率%		165.7		16年度予算執行率%		90.1			
		例年並の分担金交付件数である。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		共催分担金支出件数の抑制に努力しているが、団体の活動基盤に影響を及ぼすことも勘案しつつ、削減に引き続き取り組む。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各種スポーツ団体の助成については、当初からほぼ同じ団体の事業に助成されており、予算の関係上新たな団体への支援が少ない状況にある。また、14年度から杉並区体育協会の事務局を社会体育係から(財)杉並区スポーツ振興財団に移管した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	会場を確保するために共催もしくは後援が欲しいとの要望が多い。
	今後の予測	民間スポーツ施設を使用できなくなる傾向があり、スポーツ事業の優先会場の確保について要望が高まっていくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: スポーツ団体の活動支援に効果はあるが、共催・後援とも、優先的に会場を確保できるので、スポーツ施設の区民貸切使用を抑圧していることも少なくない
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 会場の優先予約が成果につながっているため、それ以上のことは難しい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性格上受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 共催・後援に伴う会場確保のため、スポーツ施設の区民貸切使用が抑圧されている。これ以上の会場の優先確保は好ましくない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 杉並区体育協会加盟団体等の事業の援助となっている。 理由または具体的内容: 会場の確保、広報すぎなみへの掲載等。共催分担金を支出する場合は、資金の援助。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 会場の確保、広報すぎなみへの掲載等。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 分担金に関しては、件数を見直す努力を今後も続けるとともに、適正額を検討する。また、共催、後援だけでも大きなメリットがあり、体育施設使用料の減免制度の見直しを検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 分担金や参加費の実費徴収を一律に見直すと、資金力のない(会員の少ない)団体などでは、事業実施に影響を及ぼす可能
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後分担金見直しについての検討が必要である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育施設維持管理				整理番号	805		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	830	
係名		社会体育係				上位施策名			No		
予算事業名		体育施設維持管理		コード	84500	生涯学習環境の整備・充実			62		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		30 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第3条、第5条第4号及び第13号 (2) スポーツ振興法第12条 (3) 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則						
	施設 利用者		区民、体育団体等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		体育施設の維持管理を行うとともに、財団法人杉並区スポーツ振興財団に管理運営を委託する。また、井草の森公園運動場の整備をNPO法人に委託する。				施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。				
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 基準利用人員【1,419,644人】 (1) (施設の規模と形態にあわせて、一般的な利用人員の数量を定め、平均的な開場期間等を加味して算出した利用できる規模の目安。)					
(1) 施設利用者数 (2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	1,232,934	1,243,421	1,245,000	1,277,342	1,250,000	1,260,000	101.4	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	87	88	88	90	88	89	101.1	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	673,609	671,021	727,739	668,088	725,995	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	443,245	426,355	448,154	439,239	437,069			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.89	2.87	2.87	2.67	2.44			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	26,250	25,813	26,117	24,297	22,204			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	699,859	696,834	753,856	692,385	748,199			
	単位あたりコスト ÷		円	568	560	606	542	599			
	財源	受益者負担分		千円	213,846	202,493	211,812	211,134			212,206
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	213,846	202,493	211,812	211,134			212,206
差引:一般財源 -		千円	486,013	494,341	542,044	481,251	535,993				
受益者負担比率 ÷		%	30.6	29.1	28.1	30.5	28.4				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	102.6	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	91.8	前年度と比較すると利用者は増加傾向にあるが、体育施設は経年劣化もあり、費用は増加している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スポーツ振興財団に対する外部監査の結果などから、財団職員の数減らし、経費削減に努めた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区民のスポーツ活動は年々多様化してきており、区のスポーツ事業に対する期待は質、量ともに高まってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設設備の充実や拡充、施設の利用方法、使用料のあり方などに関する要望が多い。
	今後の予測	指定管理者制度の導入や使用料の見直しなど大きな改革時期を迎えているが、生涯スポーツは健康維持・体力増進に欠くことのできないものである。そのためスポーツ施設の維持管理はより一層期待される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: スポーツ振興のためには、施設の提供は必要不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 指定管理者制度を導入することにより、施設運営の効率化や、サービスの増大が図れる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 指定管理者制度を導入すれば、受託者の創意工夫により、さまざまな料金設定が可能となる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 指定管理者制度を導入することにより、経常的な経費は削減できるが、施設の老朽化などにより、一時的な経費が必要となる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 体育施設のほとんどを、財団法人杉並区スポーツ振興財団へ一部委託し運営補助も行っている。また、井草の森公園運動場の整備をNPO法人に委託している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み 体育施設の管理運営について指定管理者制度を導入し、施設のサービスの向上と、経費の先減を計る。また、一部においてはNPO等の協働も取り入れる。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受益者負担の考えに基づき、現在利用料が半額となっている社会体育団体の利用料金の精査をする。また、体育施設についてはすぎなみ5つ星プラン等に基づき計画的に改修を行っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用料金の増加は、利用者からの抵抗が大きい。そのため、十分な基礎資料による検討や、周知が必要である。また今まで以上のサービスや施設設備などの充実が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設老朽化に伴う修繕費や、大規模改修、改築等の経費が必要である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(財)杉並区スポーツ振興財団に対する運営等補助金				整理番号	806	枝番号				
担当部署名		社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674	昨年度整理番号	831			
係名				社会体育係		上位施策名			No			
予算事業名				財団法人杉並区スポーツ振興財団		コード	84300	生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例及び同施行規則 (2) 杉並区財団法人に対する補助金交付要綱 (3) 杉並区体育施設等に関する条例					
	財団法人杉並区スポーツ振興財団				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、財団運営の安定に資する。			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して必要な経費を助成する。				活動指標名(式)			
活動指標名(式)				(1) 教室・事業数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 教室・イベント事業参加者数 (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	107	111	117	116	117	120	96.7		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	53,110	54,432	55,800	53,646	56,000	60,000	89.4		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	415,362	402,806	448,542	386,875	409,188	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.98	0.85	0.85	1.04	0.95				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,901	7,645	7,735	9,464	8,645				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	424,263	410,451	456,277	396,339	417,833				
	単位あたりコスト ÷		円	3,965,075	3,697,757	3,899,803	3,416,716	3,571,222				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	424,263	410,451	456,277	396,339	417,833					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	86.3	財団固有の職員を削減し、事業費が削減できた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		定額補助金制度の実施3年目に当たるが、外部監査指摘事項で指摘された補助金のあり方について、財団の自主的、自立的運営促進の観点から定額補助制度を徹底する。また、16年度に出された「杉並区補助金適正化方針」に基づき、補助金そのものを見直していく。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	財団の財政基盤及び人的・組織的強化が図られ、区民スポーツ活動の活性化を促進した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	財団の実施するスポーツ教室等の事業に対する期待等があげられた。
	今後の予測	社会状況の変化に伴い、区民の生涯スポーツ活動に関するニーズは質・量ともに高まっており、今後ますますスポーツ行政に対する区民の期待は大きくなるものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 区のスポーツ振興に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 教室数を増やす。PRや教室の内容の充実を図り参加者数を増加させる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: スポーツ教室の参加料の適正化
(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 指定管理者制度の導入することにより、大幅な削減が期待できる。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由:
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	理由または具体的内容: 財団の自立運営を促進するため、運営補助金を支出。
	協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )	今後の具体的な取り組み: 指定管理者の導入することによりスポーツ教室の充実や経費の削減も図れる。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定管理者制度を導入し、体育関係団体、民間事業者等の協働を強化し、より区民のスポーツ活動を活性化させるサービスを提供する。また、「杉並区補助金適正化方針」に基づき、補助金のあり方を見直していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業や教室を実施する体育施設の利用率は100%近く、現行の施設数での事業増は難しい。現在の財政状況下での施設増は困難であるため、教室の実施方法を改めていく。協働で行う事業の質の確保に留意する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	定額補助金制度の評価を行い「杉並区補助金適正化方針」に基づき、補助金のあり方を検討する。また、受益者負担の考えに立って、スポーツ教室の参加料の適正化を図る必要がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯学習活動の支援				整理番号	807		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1663		昨年度整理番号	832	
係名				管理係		上位施策名				No	
予算事業名				生涯学習の推進		コード	81000		生涯学習環境の整備・充実		62
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		8 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第2条						
	区内に活動の拠点を置き、文化・スポーツ活動などの「生涯学習活動」を年間を通じて継続的・計画的に行っている団体の指導者(無報酬)		(2) 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱								
	区内に活動の拠点を置き、文化・スポーツ活動などの「生涯学習活動」を年間を通じて継続的・計画的に行っている団体の指導者(無報酬)		(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
加入団体を募集し、団体の指導者を被保険者として、区長が保険会社と契約し、保険料を支払う。				指導中に発生した事故を補償することで、指導者の安全を確保する。また知識・経験を指導者として活かせる人材を確保すると同時に、安定した学習活動の場を提供する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 加入指導者数				(1) 加入団体数							
(2) 加入団体会員数				(2) 補償件数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	3,902	3,893	4,000	4,143	4,250	4,350	95.2	
	活動指標(2)		人	73,996	75,762	90,000	76,967	90,000	90,000	85.5	
	成果指標(1)		団体	76	81	100	80	100	100	80.0	
	成果指標(2)		件	5	9	5	6	5	5	120.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	562	570	582	580	582	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	2,379	2,369	2,402	2,400	2,402			
	単位あたりコスト ÷		円	610	609	601	579	565			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,379	2,369	2,402	2,400	2,402				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	103.6	活動指標(2)の16年度達成率%	85.5	16年度予算執行率%	99.7	広報による周知、活動団体・所轄部署からの周知等、必要最低限の費用で実施している。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区広報で加入の追加募集の周知を図った。課題であった「重複加入」については、検討が十分にできなかった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生涯学習活動は、区民の文化意識の向上により年々増加しており、加入団体の及び指導者の数も微増を続けている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料の負担をすることがなく、指導者の補償があるので便利である。
	今後の予測	各種団体が増加傾向にあり、今後も加入者が微増すると予測される。団体が独自で、またはイベントを行う際に保険に加入したり、傷害を補償する様々な保険に加入している団体も少なくない。今後は指導者向けの保険が果たす役割を含め、重複加入している団体の保険のありかたについて考える必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 様々な団体の指導者が、安心して団体の活動を行うことができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区が実施することで安価な保険料となっている。負担を求めることは、学習活動の支援の趣旨から外れると考えられる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 契約保険会社の料金指定によることもあり、コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 保険者は杉並区(区長)であり、加入から保険金請求までの実務の執行は、区が責任をもって実施すべきと考える。また区が実施することで、学習・スポーツ等様々な団体を包括的に扱うことができる。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保険への加入により指導者の安全を確保し、安定した生涯学習活動の場を提供するために、広く周知を図ることが必要である。団体で独自に他の保険に加入し、さらに保険にも加入している「重複加入」について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内の生涯学習団体を網羅的に把握するのが困難なため、効率的な把握の方法を考える必要がある。また、保険への重複加入については、各団体ごとに加入状況の把握が必要であり、団体側の理解が求められている。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	保険への加入団体が、短期的に急増することは考えられない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校			整理番号	808		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1678			
係名		学校支援係			上位施策名				No		
予算事業名		学校の支援		コード	81100		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 土曜日学校実施要綱						
	小・中学生				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各小・中学校ごとに地域の方々に実行委員会を立ち上げていただき、子どもたちや保護者、学校の求めに応じ、実行委員会が企画・運営する土曜日学校を実施する。土曜日学校担当は各実行委員会から提出される計画書、予算書を査定し、分担当を実行委員会へ交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 土曜日の学校を舞台に子どもたちが地域の中で広く、さまざまなことに挑戦、体験してほしい。 学校5日制実施前は、おおむね月2回の土曜日に学校があったため、1カ月に2回の土曜日学校実施を成果目標とし、対象の活動の場を作る。						
	活動指標名(式)		(1) 実施学校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一校あたり月2回の実施						
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		校	29	35	39	36	43	48	75.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	0.62	1.37	2	1.48	2	2	74.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,467	7,491	21,630	9,630	17,902	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	9,100	9,100	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,550	16,485	30,730	18,730	27,002			
	単位あたりコスト ÷		円	536,207	471,000	787,949	520,278	627,953			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	15,550	16,485	30,730	18,730	27,002				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	92.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	44.5	新規実施校が当初計画数を下回ったため。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規実施予定校を立ち上げるため、関係者に理解を求め。平成17年度は、新規に3校が実施となる予定。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から4年目となり、全体的に実施内容がより充実してきている。新規に開設する学校数が計画より少なくなっているため、計画を変更した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各校で実践されている内容は、実行委員会のメンバーが検討から実施までを行い、教育委員会は分担金を交付するだけとなっているため、実行委員会との協働を実践していると考えられている。
	今後の予測	小・中学校67校中、すでに36校で実施されており、今後の実施校の伸びは年、数校になると考えられる。また、新規実施校は、小学校よりむしろ中学校へと変わりつつある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 実行委員会と教育委員会の協働という形で実施されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 実行委員会の立ち上げにより、実施校の増加が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 初年度より各家庭に持ち帰る教材分や料理教室などは受益者負担を実践している。この事業に参加できる子とそうでない子の格差をなくすためにも、継続して徴収を行う予定。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 各実行委員会に事業を任せているところから、ここ数年は現状維持し、土曜日学校実施数が安定した時期に検討したい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	理由:  理由: 実行委員会と教育委員会の協働という形で実施されている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 各小・中学校ごとの実行委員会で、企画・実行し、区は、共催分担金を支出している。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度までに、実施を希望する地域に土曜日学校の事業説明を行い、土曜日学校が必要か否かを検討してもらう。また、必要な地域には土曜日学校の開設を支援する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施していない地域に説明を行う場合、実行委員候補者、保護者、地域の方、学校など、ひとつの地域の多岐に渡る方々への説明が必要になる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 土曜日学校予算は、実行委員会の立ち上げを待つという特殊な事情があるため、開設予定分の予算を持つ必要がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリー駅伝				整理番号	809		枝番号	
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	
係名		社会体育係				上位施策名			No	
予算事業名		社会体育振興		コード	83400	生涯学習環境の整備・充実			62	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) スポーツ振興法第7条					
	区民による駅伝大会				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内の公園などをコースに設定し、家族や仲間などでチームを結成し駅伝協議を開催する。応募は、広報やチラシ、ポスターなどで行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) タスキをつないで走る楽しさと、そこに生まれる連帯感を通じて、地域住民に走ること、運動することの楽しさを広げていく。連帯の輪を地域全体に広げ安心・安全のまちを築く。					
活動指標名(式)		(1) 参加者数(補欠選手含む)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
						(1) 参加率(参加者数÷杉並区の人口)				
						(2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)				120	156	180	200	78.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)				0.02	0.03	0.03	0.4	7.5	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			163	114	191	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度までは、中学校対抗駅伝大会(整理番号801)の中で評価を行っていたが、16年度より別に評価することとした。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.06	0.06	0.06		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	546	546	546		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	709	660	737		
	単位あたりコスト ÷		円			5,908	4,231	4,094		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	709	660	737			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	130.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	69.9	参加者数は、45組の申込があり、39チーム延べ156名が実際に参加した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度までは、中学校対抗駅伝大会と同時に開催していたが、本年度より独立して開催した。同日に比べPR効果も増大し、昨年に比べ大幅に参加チームが増えた。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「老若男女、障害のある方も楽しめる」、「家族だけでなく、地域や職場の仲間でも参加できる」、「競技ではなく、祭りとして楽しむ要素を大切に」等をキーワードに、平成14年度から事業を始めた。開始当初に比べ、区民への周知が進み、参加者も年々増加しており、区民のイベントとして定着しつつある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対しては、速度を競う方式ではなく、自己申告のタイムにより近いチームが優勝する「宣言タイム制」を導入したため、当初の目標であった「老若男女、障害のある方」からも非常に好評である。要望としては、「更にコースを長く」「チーム数を増やして欲しい」など、この事業に対して期待が感じられる意見が多くみられる。
	今後の予測	速度や体力を競う方式ではなく、子どもや老人がいても、それぞれの体力に応じて競うことができるスポーツ事業は少ないため、様々な年代の方から支持を受けている。既に3回の開催実績があり、毎年参加者が増えていることから、このような事業に対する需用は大きいとみられ、今後益々の発展が期待される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区の事業として周知を徹底することにより、区民の注目を集め、スポーツへの関心を高めた。また、駅伝を通じて走ることの楽しさと連帯感を醸成した。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: ファミリー駅伝の周知に努め、参加者の増加を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業費のほとんどがボランティアスタッフの費用弁償であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 今後、広く区民を対象とした事業に発展させていく段階で、参加費等の徴収を検討することは可能。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 事業の実施運営にあたって、地域活動団体に協力をしてもらっている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 地域活動団体等の協力体制を充実化し、連帯の輪を地域全体に広げる。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ファミリー駅伝の知名度を上げ、参加者の増加を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 特になし

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		和田堀公園プールの改修				整理番号	810		枝番号	
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	
係名		社会体育係		上位施策名				No		
予算事業名		和田堀公園プール改修		コード	84910	生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		和田堀公園プールの改修		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した和田堀公園プールの管理棟、プール他の大規模改修を行い、より快適な施設整備を行うことにより利用者の増加を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 工事件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 工事の進捗状況 (2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件			1	1	1		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%			100	100	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			62,330	49,506	60,430	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度へ予算の一部を繰越(1,214,450円)	
	(内)委託費		千円			62,130	49,360	60,430		
	職員数(常勤   非常勤)		人			0.45	0.49	0.45		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,095	4,459	4,095		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	66,425	53,965	64,525		
	単位あたりコスト ÷		円			66,425,000	53,965,000	64,525,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	66,425	53,965	64,525			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	79.4	一部の経費を次年度に繰り越した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特になし		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし		
	今後の予測	平成17年6月20日完了		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民の健康増進や、スポーツ振興に役立っている		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: リニューアルオープンをすることにより、利用者の増加が期待される。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 改修工事のため		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 工事請負を入札により決定したため。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 工事請負を入札により決定したため。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 特になし。		

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年6月20日完了
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年6月20日完了のため

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみコミュニティカレッジ				整理番号	811		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	834		
係名 社会教育センター				上位施策名				No				
予算事業名		成人教育		コード	81800	生涯学習環境の整備・充実				62		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法 (2) 杉並区立社会教育センター及び社会教育会館条例 (3) すぎなみコミュニティカレッジ実施要綱							
	区内在住・在勤・在学者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
地域でのさまざまな活動に対して区民の方が抱いている参加・貢献意欲を、実際の活動につなげていくための学習機会として、行政ニーズ・区民ニーズをふまえて年間10～15コースの講座を開催する。講座の企画・運営・評価については、区民の参画と協働により行う。		課題に対する学習により、知識・技能を身に付け、社会参加・社会貢献意欲を実際の活動につなげる。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 開催コース数		(1) 講座開催率(開催コース数 ÷ 17コース(予算))										
(2) 参加者数		(2) 活動意向保持者学習ニーズ対応率(参加者数 ÷ 応募者数)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		コース	12	15	17	17	9	7	242.9		
	活動指標(2)		人	653	366	380	511	220	140	365.0		
	成果指標(1)		%	80	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)		%	96	96	100	82	100	100	82.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,493	5,815	8,560	4,752	6,864	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 今後の目標値等については、(仮)すぎなみ地域大学との調整が必要であり、最低限の目標値として設定している。			
	(内)委託費		千円	0	4,178	5,500	3,702	3,600				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.78   0.50	1.60   0.00	1.24   0.50	1.26   0.67	1.16   0.66				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,168	14,390	11,284	11,466	10,556				
		非常勤職員分	千円	1,468	0	1,440	1,930	1,901				
	総事業費 ++		千円	24,129	20,205	21,284	18,148	19,321				
	単位あたりコスト ÷		円	2,010,750	1,347,000	1,252,000	1,067,529	2,146,778				
	財源	受益者負担分		千円	266	264	60					
		国・都等からの支出金		千円	2,450	2,450	2,450					
		特定財源計 +		千円	2,716	2,714	2,510	0				0
差引:一般財源 -		千円	21,413	17,491	18,774	18,148	19,321					
受益者負担比率 ÷		%	1.1	1.3	0.3	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	134.5	16年度予算執行率%	55.5	区民参画の組織「社会教育事業推進委員会(愛称:車座委員会)」と意見交換しながら、各課から人材育成ニーズを調査すると共に、講座の企画提案を広く区内外の団体に求めた結果、適切な講座テーマ設定、着実な事業展開となった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		(仮)「人づくり大学」が(仮)「すぎなみ地域大学」に変更となり、講座規模や社会教育行政としての役割分担の再調整が必要となっている。また、今後、個別具体的な人材育成とともに、相互学習により自発的に知識や経験を活かし地域課題解決を考案した活動ができるよう、社会教育行政の特長を生かした「現代大人塾」などの学びの場づくりをすすめる。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度から「教育改革アクションプラン」事業として実施。学校教育をはじめ区役所各部署においても区民の方々の協働が課題となっており、そのための、区民1人ひとりの主体性を尊重した学習機会の提供が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現代的な課題に対応できる実践的な学習機会の提供と合わせ、総合的・基礎的・先駆的な学習機会や、支援者や研究者など学習援助機能の育成のための学習機会、区民相互の協働を即す学習機会などの提供が求められている。
	今後の予測	「地域人材育成・協働システムの構築」により、人材育成に関して全庁的な取り組みとなっていくことが考えられる。また、団塊の世代や子育てにより仕事を辞めることを余儀なくされた30代前後の女性、若者など、地域への入り口として、対象を絞った講座開催が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 区民がさまざまな形で経営に参加する自治体運営は、地方分権の時代に大事な柱であり、そのためにも、現代的課題等を学び、区民が自ら力量を高めていく学習の機会が必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 適切な講座内容を組み立てることや、学習者を活動に結びつけたり、活動者をフォローするには、官民間わず人手が必要となる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 15年度からは社会教育事業推進委員会の意見を踏まえ、講座の目的や参加した区民の想定される受益の状況から有料か無料かを区が判断し行うこととした。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 各部署にまたがり開催している人材育成を目的とする講座の一体的運営により、共通部分の事務の簡素化が進む。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 行政ニーズと区民の学習ニーズのすりあわせを、区民参画の社会教育事業推進委員会で行っている。また、実際の講座の企画や運営については、NPO等への委託を中心に行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 自らの地域のことはまず自らが考えるという真の自治の風土を築くためには、成人の学習は欠かせない。これは、行政の課題というのみならずすべての区民の課題でもあり、その学習機会の設定にあっても、住民参画・共同運営が欠かせない。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自らの地域のことはまず自らが考えるという真の自治の風土を築くため、課題ごとの人材育成に加え、総合的な地域づくりに向けた学習の場を設定していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人材育成講座に関わる職員の連携・意識向上・調整力向上が必要。また、活動で抱えた課題解決のための再学習の機会充実が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	具体化される「地域大学」構想との連携をとりつつ、社会教育講座としての特徴(総合性・自発性・自律性)や、学校支援に関わる事業展開をはかる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民企画講座				整理番号	812		枝番号							
担当部課名		教育委員会社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	835						
係名 社会教育センター					上位施策名				No							
予算事業名 成人教育					コード	81800		生涯学習環境の整備・充実			62					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 教育基本法第7条第1項											
	区内在住、在勤在学で18歳以上の者				(2) 社会教育法第3条、第5条第1項第1号第6号第13号第14号											
	区内在住、在勤在学で18歳以上の者				(3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）											
「若者」「おやじ」「全世代」を中心にした企画委員が区民を対象として講座を企画運営する。					区民自らが、多様化するニーズに対応した講座を企画し提供する。講座を企画・運営する過程、及び講座の開催により、地域での仲間作りや活動に参加する。											
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 企画会議・講座の延べ参加者数					(1) 講座応募者 ÷ 講座定員											
(2) 企画会議・講座の開催回数					(2) 主要活動企画委員数 ÷ 委員定数(18名)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績								
指標	活動指標(1)		人	802	605	1,000	725		1,000	1,000	72.5					
	活動指標(2)		回	68	72	75	71		75	75	94.7					
	成果指標(1)		%	84	108	100	184		100	100	184.0					
	成果指標(2)		%	133	83	100	133		100	100	133.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	975	732	1,089	650		1,089	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	0.90	0.85	1.10	0.94	1.00				0.90	1.01	0.54	1.01
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,083	7,645	8,554	8,190					4,914			
		非常勤職員分		千円	2,642	3,035	2,880	2,909					2,909			
	総事業費 ++		千円	12,700	11,412	12,523	11,749		8,912							
	単位あたりコスト ÷		円	15,835	18,863	12,523	16,206		8,912							
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0			
差引:一般財源 -		千円	12,700	11,412	12,523	11,749		8,912								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	72.5	活動指標(2)の16年度達成率%	94.7	16年度予算執行率%		59.7							
			企画会議への企画委員の出席人数が減少している。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			企画講座開催時に、参加者に企画委員や他の事業への参加を呼びかけた。より自主的な活動をするため、異なる地域の企画委員の交流の場を設け、情報交換を行った。社会教育会館に代わって、多目的会議室や区民センターを利用して事業を行った。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	様々な学習機会が提供されるようになった中で対象者や各地域の特性を生かしながら、区民による学習内容の企画、運営は、自由な発想と参加しやすい形態で、受講者に満足度の高い講座等を提供している。14年度は1講座休止したが、15年度には再開し3講座とした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・区民主体の講座を提供でき、地域や区民との交流があるという点で有意義であるという意見が多い。
	今後の予測	社会教育会館の廃止や各人の生活の変化により企画会議に集まりにくくなっている。新たな形の展開が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 参加型の講座を多く取り入れ、企画委員が講師やサポートに回り、受講者と密接に話し合い創り上げることにより、地域やコミュニティに参加の動機付けをすることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 企画委員として幅広い年齢層や多様な経歴を持った人が集まることにより、地域活動の広がりが望める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 企画講座は参加費として実費を徴収している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 主な経費が謝礼であり、講座の実施回数を維持するためにも減額は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 一般区民向けの講座の開催のみが目的ではなく、その過程での活動が重要であるため。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 企画会議の枠組み等を企画委員の意見を入れながら、見直しを行っていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 初めて社会教育活動に参加する多様な区民が主体的に活動できるための機会とする。講座を通じてできた自主活動を支援し、地域への参加を促進する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 より魅力的な講座を開催し、裾野を広げる。 参加意欲があってもなかなか定例的な企画会議に出席できない。新たな手法による意思伝達の模索をしたり、会議開催時間の見直しをする。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施中の3コースのうち、2コースについては定年前後の地域活動の体験をする場として行く。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大学公開講座				整理番号	813		枝番号					
担当部課		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	836			
係名 社会教育センター				上位施策名				No						
予算事業名		成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実				62			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 大学公開講座実施要綱 (3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条施行規則									
	原則として、区内在住・在勤・在学者				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				大学の持つ教育力を地域に開放して、区民の学習要求に応える。									
区内の大学と共催して公開講座を開催する。区は広報等で情報の提供及び分担金の支出を行う。														
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 講座延べ回数		(1) 受講者 ÷ 応募者												
(2) 実施大学数		(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績	計画		19年度			
指標	活動指標(1)		回	85	82	84	77	90		90	85.6			
	活動指標(2)		校	6	6	6	6	6		6	100.0			
	成果指標(1)		%	90	90	100		100		100	0.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,470		2,470		2,500		2,280		2,850	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度から成果指標は、「区民の学習意欲にどれだけ応えられたか」という視点に立って、見直しを行った。	
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.49	0.10	0.31	0.10	0.31	0.00	0.36	0.00	0.22		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,451		2,788		2,821		3,276			2,002
		非常勤職員分		千円	294		276		0		0			0
	総事業費 ++		千円	7,215		5,534		5,321		5,556		4,852		
	単位あたりコスト ÷		円	84,882		67,488		63,345		72,156		53,911		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	7,215		5,534		5,321		5,556		4,852			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		91.7		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%		91.2		
		ほぼ計画どおり実施された。												
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スポーツ系(健康体操等)の講座が講師等の都合で休講となったが、17年度は、開講予定。平成16年10月に区内5大学と「連携協定書」を取り交わした。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公開講座実施当初(昭和60年)4校であったが、現在は区内大学全て(6校)で行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各大学がそれぞれ特徴ある講座を企画し好評を得ている。
	今後の予測	平成16年度に締結した「連携協定書」に基づいて、各大学単独講座と並行して事業展開する予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 講座数の増等、予算の裏付けが必要。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現状でも、一定の実費を負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区側がある程度経費負担をしているが、各大学にこれ以上の負担は、協力を得にくい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 講座の企画・実施・・・各大学、受講者募集(広報)・関係機関との連絡調整・・・杉並区
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 大学連携協議会との関係を考えながら、現状維持。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区外大学・企業等との連携も視野に入れ、機会をつくり働きかけを行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の内部組織も含め、広く各方面から情報収集を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 大学連携協議会の進捗状況を見つつ方向性を出す。



## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育関係団体の活動は区民の文化意識の向上により年々増す傾向にあった。平成15年3月の杉並公会堂改築に伴い活動の場が縮小し、それに伴いセッションのホールの使用が増した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育団体の活動が増え、共催の要望が多くなっている。一方公会堂の改築に伴い、ホール等の施設数が減り活動の場が減少している。
	今後の予測	教育委員会との共催要望は、今後とも 施設を優先的に確保でき 施設を無料で利用できる 広報掲載によるPRができる等の利点から今後とも共催依頼は増加するものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 社会教育団体が自主的に活動をする体力を身に付けている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 社会教育関係団体が主体となり区から独立して実施する方向性を示す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 共催の認定に当たっては、教育委員会後援等名義使用申請の審査を厳格に行うことにより、会場使用料の免除を安易に認めることなく、会場使用料の受益者負担を図っていく。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に共催分担金は、休止している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 各種社会教育団体が独自で行う文化活動で活動費及び活動内容等については、全て団体の判断で実施している。区は各団体の活動を共催し、会場提供・広報PR等を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 各団体の活動状況を踏まえ、協働のあり方を見直していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状での事業の主たるものが固有団体による共催の事業である。従って、共催事業の実施に当たっては、その必要性を厳密に見直す必要がある。また、後援事業も合わせて、真に育成が必要な団体や有意義な事業を支援していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 これまで共催を実施してきた団体が共催事業そのものを既得権益と考えていること。
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 社会教育団体との共催は、会場の確保と広報誌への掲載等で協力していく。また、共催をする場合の基準の明確化と客観性・公平性の観点からそのあり方を再検討する時期に来ている。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		パソコン教室				整理番号	815		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	838			
係名				社会教育センター				上位施策名		No				
予算事業名				成人教育				コード	81800		生涯学習環境の整備・充実		62	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 教育基本法・社会教育法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				パソコンの基本操作、インターネットや電子メールの操作の学習を希望する杉並区内に在住・在勤・在学の20歳以上の人。									
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が情報通信技術の基礎的技能を修得する。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 講座延回数 (2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度計画		16年度実績		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	20	22	25	28	0	0					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	375	419	500	537	0	0					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,468		189		294		101		0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.65	0.50	0.21	0.33	0.10	0.20	0.36	0.66			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,904		1,889		910		3,276			0
		非常勤職員分		千円	1,468		910		576		1,901			0
	総事業費 ++		千円	8,840		2,988		1,780		5,278		0		
	単位あたりコスト ÷		円	442,000		135,818		71,200		188,500				
	財源	受益者負担分		千円	838		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	838		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	8,002		2,988		1,780		5,278		0			
受益者負担比率 ÷		%	9.5		0.0		0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		112.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	34.4		
			区民ボランティア団体との協働となり、パソコン講座区民企画運営委員の委嘱を行わなかったため、その経費に相当する部分が不要となった。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ボランティアグループ等との協働・共催という形態を主に事業を進めたが、平成16年度の情報通信技術(IT)講習会の終了とともに、IT講習会終了後のフォローアップをテーマとした講座も終了した。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に「超初心者のためのPC講座」を開催した。平成13年度より情報通信技術(IT)講習会の社会教育センター開催分として区民ボランティア講師を募集して実施し、さらに平成15年度からは、区民ボランティア講師により組織化されたボランティア団体との協働により実施した。また、平成14年度からは、IT講習会終了者のフォローアップをテーマとした講座を共催により開催したが、平成16年度の情報通信技術(IT)講習会の終了とともに、IT講習会終了後のフォローアップをテーマとした講座も終了した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	講習後のフォローアップやステップアップのための講習を望む声がある。
	今後の予測	平成15年度までの情報通信技術(IT)講習会の修了者は2万人(区の成人人口の5%以上)を超え、ニーズは減少している。一方でNPO・ボランティア団体の活動が活発化し、学習の機会は増加している。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:事業の目的はおおむね達成しており、ニーズは減少しているため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:平成16年度で事業は終了したため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報通信技術(IT)講習会の事業目的はおおむね達成され終了したため、当事業も16年度をもって終了した。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	当事業は平成16年度をもって終了した。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美日曜教室				整理番号	817		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	840			
係名 社会教育センター					上位施策名					No				
予算事業名 済美日曜教室					コード 82300		生涯学習環境の整備・充実					62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 社会教育5条 (2) 済美日曜教室実施要綱 (3)									
	区内在住の心身障害学級・養護学校卒業者及び愛の手帳所持者で、教室開催場所に一人で来ることができる者。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害を有する人々の一般教養の向上を図ると共に、仲間づくりを行い、生き生きとした生活を送ることが出来るようにする。また、一般区民のボランティアスタッフとしての参加により、障害者への理解や交流をはかり、障害者との隔たりのない社会の実現に貢献する。									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 有償ボランティアの企画・運営により、学習・スポーツ・レクリエーション等の教室を年19回開催する。				活動指標名(式) (1) 参加者数 (2) 開催回数									
	成果指標名(式) (1) 参加者数 (2) 開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 平均参加者数 / 参加者登録数 (2) ボランティアスタッフ延べ参加人数 / 参加者延べ人数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度計画		16年度実績		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	1,125		1,126		1,250		1,122		1,250	89.8	
	活動指標(2)		回	19		19		19		19		16	118.8	
	成果指標(1)		%	53		54.87		60		53.68		60	89.5	
	成果指標(2)		人	0.45		0.42		0.50		0.38		0.50	76.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,990		4,887		5,529		4,600		5,694	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.64	0.00	0.85	0.00	0.94	0.00	0.72	0.00	1.08		0.50
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,813		7,645		8,554		6,552			9,828
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			1,440
	総事業費 ++		千円	10,803		12,532		14,083		11,152		16,962		
	単位あたりコスト ÷		円	9,603		11,130		11,266		9,939		13,570		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	10,803		12,532		14,083		11,152		16,962			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		89.8		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%	83.2		
			事業に参加するボランティアが減少している。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			プログラムを企画する際に参加者の関心や希望を反映させた内容とした。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内愛の手帳所持者数の推移 総数(1・2年度者数+3・4年度者数) S44=129人(不明)、S54=185人(82+103)、H2=1,229人(376+853)、H10=1,413人(475+938)、H15=1,597人(543+1054)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害を有する人に対する生涯学習の機会の提供として寄せられる期待は大きい。
	今後の予測	区内在住の愛の手帳所持者は増加傾向にあることから、本事業への参加者の増加、年齢層の多様化、高齢化、障害の重度化が進んできている。また、それに対応するボランティアが不足してきている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 知的障害を持つ人達の学習の機会は、健常者に比べてまだまだ少なく、本事業の存在意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 新たな講座の企画やより主体的に参加できるような講座の実施及びボランティアの増加。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 年間1,000円の登録料や、体験学習などの実費分については、すでに受益者が負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に、現行の事業規模における経費の見直しを行っているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( へ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 事業の運営・企画・実施はボランティアが行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み ボランティアを組織化し、安定したボランティアスタッフと専門知識を持ったスタッフの確保を計る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 参加者の関心や希望を反映した学習プログラムを円滑に実施していくためには、ボランティアスタッフの安定した確保が必要であり、現在の恒常的なボランティア不足を解消するためには、その都度ボランティアを募集していくよりも、安定したボランティアスタッフを確保している団体とともに事業実施をしていくことが望ましい。また、今後、参加者の障害の重度化や高齢化に対応していくために、関係部署と連絡・調整を図りながら、講座の開催回数や講座の形態を見直すことも必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業実施当初より協力依頼をしてきたスタッフボランティアが、すべて個人単位の参加者であるため、スタッフの安定した確保が難しい。 将来的には、実行委員会など組織化を図ることでスタッフの安定した確保とより円滑な事業運営ができる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	障害の重度化及び高齢化による参加者の安全確保の充実を図るためには、ボランティアスタッフの増員と今まで以上に安定した確保が必要であるため、引き続き新規ボランティアの発掘に努めるとともに、参加者の障害の程度に応じた講座の形態の見直しを検討していく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理・運営管理				整理番号	818		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	841	
係名					社会教育センター			上位施策名		No	
予算事業名					社会教育センター維持管理		コード	82500		生涯学習環境の整備・充実	62
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 教育基本法				
	施設を利用する個人及び団体						(2) 社会教育法第2.3.5.7.条				
	施設の内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				社会教育センターの維持管理・運営に関すること。		(3) 杉並区立社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条例施行規則				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 施設利用回数					(1) 施設利用回数 ÷ 施設利用可能回数						
(2) 修繕件数					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	5,804	5,429	8,643	6,215	8,643	8,677	71.6	
	活動指標(2)		件	5	7	15	8	15	15	53.3	
	成果指標(1)		%	67	63	100	72	100	100	72.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	85,373	83,901	90,216	85,208	89,711	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	67,113	65,431	67,204	67,021	65,624			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.86   0.00	0.75   0.00	0.62   0.00	0.99   0.00	0.84   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,811	6,746	5,642	9,009	7,644			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	93,184	90,647	95,858	94,217	97,355			
	単位あたりコスト ÷		円	16,055	16,697	11,091	15,160	11,264			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	93,184	90,647	95,858	94,217	97,355				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	71.9	活動指標(2)の16年度達成率%	53.3	16年度予算執行率%	94.4	概ね計画どおり実施。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			施設全体に、経年劣化が顕著であるため、計画的に大規模修繕を予算化する。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ホール使用を始めとして、施設の利用回数が増加している一方で、施設の老朽化による修繕が必要になってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	A V危機等旧式の機種も多く、最新の機種導入の要望がある。
	今後の予測	平成17年度は、DLPプロジェクター導入予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民及び団体の活動の拠点としての貢献度は、大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 経年劣化による修繕箇所が多い。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の施設としての使用料は適切である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 経費削減は、実施済。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: セシオン杉並(社会教育センター併設高円寺地域区民センター)の受付、清掃、有人警備、舞台管理、各種メンテナンスに関しては、業者委託。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み セシオン杉並(社会教育センター併設高円寺地域区民センター)の受付、清掃、有人警備、舞台管理、各種メンテナンスに関しては、業者に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設の老朽化により、計画的に改修を行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 財政面での制約があるので、設備改修経費を年次計画として予算化することが課題である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 緊急度の高い設備から改修する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育事業推進組織運営				整理番号	819		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	842			
係名				社会教育センター				上位施策名		No			
予算事業名		社会教育センター運営管理		コード	81700	生涯学習環境の整備・充実				62			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法 (2) 杉並区自治基本条例 (3) 杉並区社会教育事業推進委員会設置要綱								
	社会教育事業推進委員ほか		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		講座実施・社会教育活動実践者の交流学习・情報収集や提供・調査研究等を行うことで社会教育事業の推進に寄与する。										
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 委員会議題件数		(1) 事業推進率(事業関与数 ÷ 議題件数)											
(2) 車座トーク参加者数		(2) 車座トーク参加率(参加者数 ÷ トーク定員)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	34	66	36		45	36	36	125.0		
	活動指標(2)		人	126	47	90		87	90	90	96.7		
	成果指標(1)		%	94	97	80		93	80	80	116.3		
	成果指標(2)		%	74	52	70		97	70	70	138.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	656	681	1,012		679	1,012		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0		0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.54	0.48	0.40	0.20	0.40	1.26	0.33		1.21	0.33
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,905	4,317	1,820		11,466	11,011				
		非常勤職員分	千円	0	1,104	1,152		950	950				
	総事業費 + +		千円	5,561	6,102	3,984		13,095	12,973				
	単位あたりコスト ÷		円	163,559	92,455	110,667		291,000	360,361				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0						
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0	0			
差引:一般財源 -		千円	5,561	6,102	3,984		13,095	12,973					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		125.0	活動指標(2)の16年度達成率%		96.7	16年度予算執行率%		67.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委員ひとりひとりの公益的活動と協働する「車座事業」枠を新設したが、初年度のため、その枠組みを十分に生かすことができなかった。  幅広い区民の参画を得た委員会運営を目指し、委員公募の過程を公開・学習素材とすると共に、参加区民の委員会へのオブザーバー参加をうながした。											

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育事業における区民の参画と協働をすすめるため、13年度末に設置。参画と協働に関しての取り組みは全庁的な動きとなってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	行政主催の事業に意見を述べるだけでなく、自ら行動に移せる委員会の設置が評価されている。一方で、実践に裏打ちされた行政計画づくりの視点から、社会教育行政における附属機関である「社会教育委員の会議」との密な連携を求める声がある。
	今後の予測	実施計画及びスマート計画により、全庁的に「地域人材育成協働システムの構築」に向けた検討が行われている。こうした動きと連動し、人材育成分野で地域ニーズと行政ニーズの調整にもあたっている委員会の役割は重要になってくると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:生涯学習社会の実現のためには、区内で社会教育活動を実践している団体や個人の意見を反映させることが不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:委員ひとりひとりの公益的活動との協働を推進することで、区民の学習機会の増大を図ることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:委員会設置目的から受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:既に見直しをおこなっており、コストを下げる余地は現時点ではない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:委員と職員が、地域づくりのための社会教育事業推進という共通の目標を持ち、対等な立場で話し合い、職員は、話し合われた結果を施策に反映させている。また、各委員は、発言で終わることなく、各自の自主活動等に活かしている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:委員選考過程の透明性の確保や委員会運営における協働をさらに試行・実践し、その成果を発信していく。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 個々の委員の活動から積極的に議題を提案してもらうとともに、センターのさまざまな事業における課題を議題にあげていくなど、委員会運営における協働をさらに試行・実践するとともに、その成果を発信することで、地域づくりにつながる学習の機会の開拓と人材の発掘をすすめる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委員会活動目的の共通理解を深めるため、成果の発信を積極的に行うと共に、委員会運営の試行・実践を支える委員や職員の意識づくりもすすめる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	委員会は活発に行われており、次期委員選考について公募と推薦のバランスをとり、委員会の継続性と公開性を高めながら、引き続き運営を充実させていく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理(社会教育会館)				整理番号	820		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	843				
係名 社会教育センター					上位施策名					No					
予算事業名 社会教育会館維持管理					コード 82700		生涯学習環境の整備・充実					62			
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成					年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等										
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 教育基本法										
施設を利用する個人及び団体。					(2) 社会教育法2.3.5.7条										
施設の内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					(3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条施行規則										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
会館の維持管理・運営に関すること															
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 利用回数					(1) 利用回数 ÷ 施設利用可能回数										
(2) 修繕件数					(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	3,667		1,719		3,672		1,680		3,672			
	活動指標(2)		件	10		5		10		4		7			
	成果指標(1)		%	57		47		100		46		100			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,315		2,892		3,373		2,910		3,386		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	2,722		1,124		1,236		1,191		1,310			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.22	18.00	0.10	5.98	0.10	5.98	0.63	5.61	0.84	4.44		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,998		899		910		5,733		7,644		
		非常勤職員分		千円	52,830		16,499		17,222		16,157		12,787		
	総事業費 ++		千円	74,143		20,290		21,505		24,800		23,817			
	単位あたりコスト ÷		円	20,219		11,803		5,856		14,762		6,486			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	74,143		20,290		21,505		24,800		23,817				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		45.8		活動指標(2)の16年度達成率%		40.0		16年度予算執行率%		86.3		
			概ね計画どおり実施。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年度末の廃館に向けて、利用者への周知するとともに17年度には、利用者説明会を実施する。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年度に開設され、区民の生涯学習の場を提供し、区民の自主活動の拠点となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の規模、地域に定着した活動の場として立地等好評を得ている。
	今後の予測	平成17年度末をもって廃館し、転用等を図る。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:廃館が決定しているが、利用者は現状でほぼ満足している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:平成17年度末をもって、廃館が決定しているため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:現状で適切であると考える。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:経費削減については、実施している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:平成17年度末をもって、廃館が決定しているため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度末で廃館。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 廃館に向けての説明会の開催、代替施設の案内等の実施。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度末で廃館。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		にほんご教室				整理番号	821		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	844				
係名 社会教育センター					上位施策名					No					
予算事業名 成人教育					コード 81800		生涯学習環境の整備・充実					62			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 社会教育法 (2) にほんご教室実施要綱 (3)										
	区内在住・在勤・在学で日常生活を送るのに必要な日本語の基礎知識を習得する必要がある者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) セッション杉並で日常生活に必要な基本的な会話や読み書きをレベル別クラスレッスンで学ぶ。				日常生活に支障のない程度の日本語能力と日本に関する知識を取得する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 年間開催数				(1) レベルアップまたはコース卒業者数(年間延べ)											
(2) 参加者数(年間延べ)				(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	60		60		60		60		60	100.0		
	活動指標(2)		人	103		133		120		136		120	113.3		
	成果指標(1)		人	82		115		108		120		108	111.1		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	647		671		707		689		735		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.16	0.00	0.42	0.00	0.41	0.30	0.63	0.33	0.58	0.33		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,453		3,777		3,731		5,733		5,278			
		非常勤職員分	千円	0		0		864		950		950			
	総事業費 ++		千円	2,100		4,448		5,302		7,372		6,963			
	単位あたりコスト ÷		円	35,000		74,133		88,367		122,867		116,050			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		300		300		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		300		300		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,100		4,148		5,002		7,372		6,963				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		113.3		16年度予算執行率%		97.5		
			ボランティアグループとの協定により行われている事業であり、予定どおりの事業実施となっている。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			文化交流協会と連携を取り、文化交流協会で行っている日本語交流会等のイベントの情報等を周知した。「昼間の時間が良い」、「マンツーマンが良い」など学習者に合った情報を提供できるようにした。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年10月 外国人登録者数 11,267人 平成17年5月 外国人登録者数 10,910人 平成15年8月 外国人登録者数 11,390人 平成16年8月 外国人登録者数 11,495人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・託児があつて良い ・安くて良い ・講師が良い・なかま作りができるなど
	今後の予測	平成17年度に入り外国人登録者数は減少しているが、日本で生活する外国人にとって日本語の習得は必要不可欠なこと、また無料の託児がある、受講料が安い、地元で受講できるというメリットからも今後も、にほんご教室の役割は大きい。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ボランティアグループとの協働により日本語の学習機会を提供し、外国人の日本語能力の向上と知識の習得に役立っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 受講生がさらに授業に満足できるように講師ボランティアのレベルアップを図る。具体的には、メールのやり取りにより講師同士の情報交換を充実する、ベテラン講師から経験の浅い講師へのアドバイスを。教材の研究をする。また、年数回のイベントを開催し、楽しみながら継続して学べるようにする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: ボランティアグループとの協働により1ヶ月2,000円の受講料を徴収しており、これ以上金額を上げると受講者の負担が大きくなり受講できない人が増えるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在かかっている費用は主に託児世話人への謝礼金である。区内の日本語教室で託児があるのはこの講座のみであり、託児世話人謝礼は必須である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由: ボランティアグループとの協働により講座を実施している。  理由または具体的内容: ボランティアグループとの協働により講座を実施している。 区の役割...開催場所の提供、受講生の募集、ロッカー等の無償貸与、経費の一部負担(託児謝礼、事務費)、運営補助 ボランティアグループの役割...講師の選任、カリキュラムの作成、クラス編成、講義
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み 講師との情報交換をするなど、より効果的な授業展開をしていけるようにボランティアグループとの連携を密にする。また、文化交流協会で行っている日本語交流会等の周知をする。学習者に合った情報を提供し学ぶ機会を広げられるようにする。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の他の日本語ボランティアグループとの情報交換の場を持ち、社会教育センターのにほんご教室だけでは対応できない要望(昼間の時間・個人教授・母国語での指導希望など)に対して区民に情報提供でき、区全体で重複する地域、足りない地域などを調整できるネットワーク作りをする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 文化交流協会と調整しながら進めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	参加希望者は増加の傾向にあり、引き続き、現在の協定書に基づき、同規模で協働により事業を実施していく。